

令和3年3月期 決算概要（連結）

1. 連結決算実績

（単位：億円）

区分	R3/3期 実績 A ※4	R2/3期 実績 B ※4	増減			
			A - B ※4	(A - B)/B %		
営業収益	高速道路事業	8,991	10,409	▲ 1,417	▲ 13.6	
	料金収入	6,610	7,982	▲ 1,371	▲ 17.2	①
	道路資産完成高	2,351	2,396	▲ 44	▲ 1.9	②
	その他	29	30	▲ 1	▲ 5.0	①
	関連事業	318	461	▲ 143	▲ 31.0	
	SA・PA事業	198	330	▲ 132	▲ 40.0	⑧
	その他の事業	119	130	▲ 10	▲ 8.2	
計	9,309	10,870	▲ 1,560	▲ 14.4		
営業費用	高速道路事業	9,029	10,383	▲ 1,354	▲ 13.0	
	道路資産賃借料	4,457	5,708	▲ 1,251	▲ 21.9	④
	道路資産完成原価	2,351	2,396	▲ 44	▲ 1.9	③
	管理費用	2,220	2,278	▲ 58	▲ 2.6	⑤
	関連事業	359	419	▲ 59	▲ 14.2	
	SA・PA事業	248	298	▲ 50	▲ 16.8	⑨
	その他の事業	111	120	▲ 9	▲ 7.8	
計	9,388	10,802	▲ 1,414	▲ 13.1		
営業利益 (損失▲)	高速道路事業	▲ 37	25	▲ 62	—	⑥
	跨道橋耐震対策事業 ※1 を除く高速道路事業営業利益	▲ 26	62	▲ 89	—	⑦
	関連事業	▲ 41	41	▲ 83	—	⑩
	(うちSA・PA事業)	▲ 49	32	▲ 82	—	⑪
計	▲ 78	67	▲ 146	—		
経常利益(損失▲)	▲ 32	96	▲ 129	—		
当期純利益(損失▲) ※2	▲ 65	65	▲ 130	—	⑫	
跨道橋耐震対策事業を除く 当期純利益(損失▲) ※3	▲ 55	102	▲ 157	—	⑬	

表の右側の丸囲み番号について、2ページに解説を記載しています。

※1 高速道路の安全な交通を確保するため、自治体が管理する高速道路を跨ぐ道路（跨道橋）に対する耐震対策事業であり、高速道路事業の利益剰余金より充当されることから、参考として当該事業を除いた高速道路事業営業利益を記載しています。

※2 「当期純利益（損失▲）」には、親会社株主に帰属する当期純利益（損失▲）を記載しています。

※3 前期比較のため、「跨道橋耐震対策事業」を除いた当期純利益（損失▲）を記載しています。

※4 億円未満は切り捨てて表示しています。

（注）当社グループの事業区分及びその主要内容は、以下のとおりです。

事業区分	主要内容	
高速道路事業	高速道路の新設、改築、維持、修繕、災害復旧その他の管理等	
関連事業	SA・PA事業	高速道路の休憩所、給油所等の建設、管理
	その他の事業	受託事業、駐車場事業、トラックターミナル事業及びコンサルティング事業等

※文中の丸囲み番号は、1 ページの表の右側に記載の番号と対応しています。

2. 連結決算実績の解説

(1) 高速道路事業

(営業収益)

- ① 当社管内の高速道路の通行台数は、新型コロナウイルス感染症の影響により、対前期 14.2%減の 258 万台/日となり、料金収入は、会社発足以来最大の落ち込みとなる対前期 1,371 億円 (17.2%) 減の 6,610 億円、その他収入は 29 億円となりました。この結果、道路資産完成高を除く高速道路事業の営業収益は対前期 1,372 億円減の 6,639 億円となりました。
- ②③ 道路資産完成高は、E27 舞鶴若狭自動車道 (福知山インターチェンジ～綾部インターチェンジ) の 4 車線化の完成などがありましたが、E92 第二阪奈道路の移管等があった前期からは 44 億円減の 2,351 億円となりました。なお、道路資産完成高は、道路建設にかかった経費と同額の債務を独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構 (以下、「高速道路機構」といいます。) に引き渡すため、道路資産完成原価と同額となり、営業利益に影響しません。

(営業費用)

- ④ 高速道路機構に対する道路資産賃借料は、料金収入の実績が計画料金収入の一定割合を超えて変動した場合に増減することになっており (別紙)、当期は料金収入の減少により、協定に基づく年間計画額に対して 693 億円減額となりました。
- この結果、道路資産賃借料は、対前期 1,251 億円減の 4,457 億円となりました。
- ⑤ 管理費用は、安全・安心に関する施策を着実に実行したうえで、交通量の減少を踏まえて構造物補修等の実施時期の見直しを行ったこと等により、対前期 58 億円減の 2,220 億円となりました。

(営業利益)

- ⑥ 高速道路事業の営業利益は、対前期 62 億円減の▲37 億円となりました。(①－④－⑤)
- ⑦ 跨道橋耐震対策事業を除いた高速道路事業の営業利益は、対前期 89 億円減の▲26 億円となります。

(2) 関連事業

(営業収益)

- ⑧ S A・P A の飲食物販店舗売上高は、新型コロナウイルス感染症の影響により、対前期 392 億円 (40.7%) 減の 571 億円となり、S A・P A 事業の営業収益は、対前期 132 億円減の 198 億円となりました。

(営業費用)

- ⑨ S A・P A 事業の営業費用は、売上の減少に伴う商品仕入の減少等により、対前期 50 億円減の 248 億円となりました。

(営業利益)

- ⑩⑪ S A・P A 事業の営業利益は対前期 82 億円減の▲49 億円、関連事業全体では対前期 83 億円減の▲41 億円となり、会社発足以来初めての営業損失を計上しました。

(3) 全事業

- ⑫ 当期純利益は、対前期 130 億円減の▲65 億円となり、会社発足以来初めての当期純損失を計上しました。
- ⑬ 跨道橋耐震対策事業を除いた当期純利益は、対前期 157 億円減の▲55 億円となります。

【参考1】 個別決算実績

(単位:億円)

区分		R3/3期 実績 A ※3	R2/3期 実績 B ※3	増減	
				A - B ※3	(A - B)/B %
営業収益	高速道路事業	8,974	10,389	▲ 1,415	▲ 13.6
	料金収入	6,612	7,984	▲ 1,371	▲ 17.2
	道路資産完成高	2,351	2,396	▲ 44	▲ 1.9
	その他	9	8	0	10.4
	関連事業	127	176	▲ 49	▲ 27.9
	SA・PA事業	74	107	▲ 32	▲ 30.5
	その他の事業	52	69	▲ 16	▲ 23.9
	計	9,101	10,565	▲ 1,464	▲ 13.9
営業費用	高速道路事業	9,019	10,400	▲ 1,380	▲ 13.3
	道路資産賃借料	4,457	5,708	▲ 1,251	▲ 21.9
	道路資産完成原価	2,351	2,396	▲ 44	▲ 1.9
	管理費用	2,210	2,295	▲ 84	▲ 3.7
	関連事業	140	157	▲ 16	▲ 10.5
	SA・PA事業	88	88	0	0.1
	その他の事業	51	68	▲ 16	▲ 24.3
	計	9,160	10,557	▲ 1,397	▲ 13.2
営業利益 (損失▲)	高速道路事業	▲ 45	▲ 11	▲ 34	—
	跨道橋耐震対策事業 ※1 を除く高速道路事業営業利益	▲ 35	25	▲ 61	—
	関連事業	▲ 13	19	▲ 32	—
	(うちSA・PA事業)	▲ 14	18	▲ 32	—
	計	▲ 59	7	▲ 66	—
経常利益(損失▲)		▲ 8	46	▲ 55	—
当期純利益(損失▲)		▲ 17	35	▲ 53	—
跨道橋耐震対策事業を除く 当期純利益(損失▲) ※2		▲ 7	72	▲ 80	—

※1 高速道路の安全な交通を確保するため、自治体が管理する高速道路を跨ぐ道路（跨道橋）に対する耐震対策事業であり、高速道路事業の利益剰余金より充当されることから、参考として当該事業を除いた高速道路事業営業利益を記載しています。

※2 前期比較のため、「跨道橋耐震対策事業」を除いた当期純利益（損失▲）を記載しています。

※3 億円未満は切り捨てで表示しています。

【参考2】 令和4年3月期業績予想

(単位:億円)

区分	連 結			個 別	
	R4/3期 予想 A ※1・3	R3/3期 実績 B ※2	増 減 A - B ※2・3	R4/3期 予想 ※1・3	
営業収益	高速道路事業	16,976 (17,297)	8,991	7,984 (8,305)	16,976 (17,297)
	料金収入	6,479 (6,800)	6,610	▲131 (189)	6,479 (6,800)
	道路資産完成高	10,497	2,351	8,144	10,497
	その他	—	29	▲29	—
	関連事業	373 (377)	318	54 (59)	150
	SA・PA事業	240 (245)	198	42 (46)	85
	その他の事業	132	119	12	65
	計	17,348 (17,674)	9,309	8,038 (8,364)	17,126 (17,447)
営業費用	高速道路事業	16,970 (17,291)	9,029	7,941 (8,262)	16,970 (17,291)
	道路資産賃借料	4,485	4,457	27	4,485
	道路資産完成原価	10,497	2,351	8,144	10,497
	管理費用	1,989 (2,310)	2,220	▲230 (90)	1,989 (2,310)
	関連事業	395 (399)	359	34 (39)	158
	SA・PA事業	267 (272)	248	18 (23)	92
	その他の事業	127	111	15	66
	計	17,365 (17,691)	9,388	7,976 (8,301)	17,128 (17,449)
営業利益 (損失▲)	高速道路事業	5	▲37	42	5
	関連事業	▲22	▲41	19	▲8
	(うちSA・PA事業)	▲27	▲49	23	▲7
計	▲17	▲78	62	▲3	
経常利益(損失▲)	▲13	▲32	19	▲8	
当期純利益(損失▲)	▲15	▲65	50	▲8	

※1 億円未満は四捨五入で表示しています。

※2 億円未満は切り捨てで表示しています。

※3 ()は、「収益認識に関する会計基準」の適用による影響を除いた参考値です。

(注) 上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。(なお、令和3年4月以降の新型コロナウイルス感染症再拡大に伴う緊急事態宣言再発令等の影響は、現時点では合理的に算定することが困難であるため、業績予想に反映していません。)

○道路資産賃借料

道路資産賃借料は、高速道路機構と会社間の協定により予め定められていますが、料金収入の変動による会社経営の不安定化を回避し、高速道路機構による債務の償還を確実にするための措置として変動賃借料制が適用されています。

この変動賃借料制に基づき、実際の料金収入が計画料金収入の一定割合（上下1%）を超える場合、その超える部分について、道路資産賃借料が増減する仕組みとなっています。

当期は、実績の料金収入が一定割合を下回ったことから、道路資産賃借料が減額となりました。

